

# 四半期報告書

(第102期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 ヤギ

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
 [四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	86,548,686	92,273,368	113,893,764
経常利益（千円）	2,996,580	2,196,512	3,248,492
四半期（当期）純利益（千円）	1,649,050	1,119,600	1,838,579
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,907,217	2,003,069	2,640,512
純資産額（千円）	25,767,517	28,125,732	26,500,812
総資産額（千円）	56,098,258	61,052,252	53,989,746
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	196.34	133.30	218.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	45.9	46.1	49.1

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	67.96	49.22

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策、金融緩和を受けて株高・円安が進行し、一部企業において収益改善が見られるものの、依然として長引く欧州債務問題、中国経済の減速など楽観視できない状況が続いております。

繊維業界におきましても、経済回復傾向とあって高価格商品の売行きが好調なものの、節約志向の消費者マインドの回復までには及ばず、厳しい経営環境下で苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の最終年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めております。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開発による生産拠点での供給体制強化を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,273,368千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,595,812千円（前年同期比44.6%減）、経常利益は2,196,512千円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は1,119,600千円（前年同期比32.1%減）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [繊維セグメント]

当第3四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は、次のとおりであります。

#### <原料部門>

原料部門では、円安の影響により長繊維、短繊維分野ともに輸入原料のコストアップが続いておりますが、売値への転嫁ができず厳しい環境下にあります。資材用途向けの原料輸出に関しましては、円安に加えて世界的に好調な車両関連の需要に支えられ比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き高機能糸などの高付加価値商品の国内外への拡販を推し進めるとともに、生産効率化によるロスの削減に注力してまいりました。

この結果、原料部門は売上高14,491,082千円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、円安の影響により仕入先から値上げを迫られる一方、販売価格へ転嫁できず非常に苦しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし、生産背景の拡充による品揃えの強化と顧客の要望にきめ細かく素早く対応する営業体制で、販売力強化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高11,250,497千円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### <繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、一部の高価格商品を除き、中低価格ゾーンの商品は天候不順もあり全体的に店頭での売行きが悪く、低調に推移しました。また販売価格を上げられない一方で、円安と生産国での賃金上昇等によるコストアップが続き、利益率を確保できない大変苦しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するとともに、オリジナル商材を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

さらに、中期経営計画に基づき、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し、また、生産基地を柔軟にシフトさせることで利益率の確保を図る仕組み作りに注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高64,255,222千円（前年同期比8.1%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第3四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高268,076千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21,541千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,200	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,396,000	83,960	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,960	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,200	—	2,169,200	20.53
計	—	2,169,200	—	2,169,200	20.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,028,149	2,506,344
受取手形及び売掛金	※2 31,686,154	※2 36,803,505
有価証券	223,405	223,432
たな卸資産	6,606,502	6,741,920
繰延税金資産	550,862	487,145
その他	1,034,791	1,385,450
貸倒引当金	△144,621	△168,030
流動資産合計	41,985,243	47,979,767
固定資産		
有形固定資産	4,678,299	4,547,936
無形固定資産	12,870	9,650
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675,282	6,642,744
その他	1,949,622	2,038,079
投資損失引当金	△214,360	—
貸倒引当金	△97,212	△165,925
投資その他の資産合計	7,313,332	8,514,898
固定資産合計	12,004,502	13,072,484
資産合計	53,989,746	61,052,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,811,920	※2 11,908,618
電子記録債務	—	993,504
短期借入金	5,357,296	7,668,178
未払法人税等	627,126	174,498
引当金	707,148	598,701
その他	3,943,811	4,053,228
流動負債合計	24,447,304	25,396,730
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
繰延税金負債	709,126	1,115,997
退職給付引当金	755,332	803,954
その他の引当金	69,544	70,135
その他	1,507,626	1,539,702
固定負債合計	3,041,629	7,529,790
負債合計	27,488,933	32,926,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	24,744,861	25,486,511
自己株式	△1,629,205	△1,629,404
株主資本合計	25,008,845	25,750,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327,127	2,078,917
繰延ヘッジ損益	213,337	317,387
為替換算調整勘定	△53,400	△25,653
その他の包括利益累計額合計	1,487,064	2,370,650
少数株主持分	4,902	4,785
純資産合計	26,500,812	28,125,732
負債純資産合計	53,989,746	61,052,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	86,548,686	92,273,368
売上原価	75,085,603	82,288,210
売上総利益	11,463,082	9,985,158
販売費及び一般管理費	8,583,344	8,389,345
営業利益	2,879,738	1,595,812
営業外収益		
受取利息	12,889	11,129
受取配当金	121,535	131,337
為替差益	56,683	586,441
その他	31,720	30,555
営業外収益合計	222,828	759,463
営業外費用		
支払利息	31,375	39,851
売上割引	63,758	46,396
貸倒引当金繰入額	—	66,871
その他	10,852	5,644
営業外費用合計	105,986	158,763
経常利益	2,996,580	2,196,512
特別利益		
関係会社株式売却益	—	42,522
特別利益合計	—	42,522
特別損失		
投資有価証券評価損	43,890	—
関係会社株式売却損	—	93,720
関係会社出資金評価損	—	52,500
投資損失引当金繰入額	123,192	—
貸倒損失	—	211,576
貸倒引当金繰入額	40,630	—
特別損失合計	207,712	357,796
税金等調整前四半期純利益	2,788,867	1,881,237
法人税等	1,139,835	761,762
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649,031	1,119,475
少数株主損失(△)	△18	△125
四半期純利益	1,649,050	1,119,600

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649,031	1,119,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,684	751,797
繰延ヘッジ損益	114,340	104,049
為替換算調整勘定	160	27,746
その他の包括利益合計	258,186	883,594
四半期包括利益	1,907,217	2,003,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907,244	2,003,186
少数株主に係る四半期包括利益	△26	△117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	656,589千円	503,612千円
八木貿易(深圳)有限公司	166,650千円	276,583千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	－千円	105,390千円
ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド	24,499千円	－千円
合計	847,738千円	885,586千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,205,952千円	1,053,419千円
支払手形	453,243千円	462,681千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	216,787千円	198,596千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	196円34銭	133円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,649,050	1,119,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,649,050	1,119,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年 2月 13日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。